

## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東  
 コード番号 3680 URL http://www.hottolink.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 内山 幸樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長兼CF0 (氏名) 山田 真澄 TEL 03-5745-3900  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,132	△6.9	△582	—	△616	—	△603	—	△603	—	△974	—
27年12月期第2四半期	1,216	—	11	—	△38	—	△51	—	△51	—	△120	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△53.78	—
27年12月期第2四半期	△5.25	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	3,907	1,754	1,754	44.9	142.72
27年12月期	4,745	1,461	1,461	30.0	147.86

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,342	△4.0	△645	—	△667	—	△667	—	△53.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	12,292,000株	27年12月期2Q	9,841,500株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	一株	27年12月期2Q	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	11,227,655株	27年12月期2Q	9,763,230株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,132百万円（前年同期比6.9%減）、営業損失582百万円（前年同期は営業利益11百万円）、四半期損失603百万円（前年同期は四半期損失51百万円）となりました。なお、EBITDAは192百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋減損損失

サービスごとの売上高は、以下のとおりです。

## ① ソーシャルクラウドサービス事業

## a. SaaS

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視ツールである「e-mining」シリーズから成り立っております。

「クチコミ@係長」シリーズ及び「e-mining」シリーズとも新規受注により、当サービスの売上高は402百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

## b. ソリューションサービス

当サービスは、主にインバウンド消費支援サービスとソーシャル・ビッグデータの販売です。インバウンド消費支援サービスは、「爆買い」と呼ばれる訪日中国人による消費拡大を機会として捉え、順調に業容が増大しております。

一方、ソーシャル・ビッグデータの販売は、前連結会計年度は販売額（売上高）とデータ仕入れに係るロイヤリティー（売上原価）を両建て（総額表示）していましたが、前連結会計年度末から顧客及びデータ仕入先と契約を変更し販売額（売上高）からロイヤリティー（売上原価）を差し引いた金額を売上計上とした（純額表示）ことや解約及び急激な円高の影響を受けました。

これらの要因により、売上高は726百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

## ② その他事業

当事業の売上高は3百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

主な費用項目は、以下のとおりです。

販売費及び一般管理費は551百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

その他の費用は593百万円となりました。主な要因は、国際会計基準（IFRS）に基づく減損テストを実施し、現在の事業環境を踏まえて将来の回収可能性を検討した結果、Effyis, Inc.の買収時に発生したのれんに対する減損損失593百万円を計上したことによるものです。

金融費用は34百万円（前年同期比31.3%減）となりました。主な要因は、為替変動に伴う為替差損21百万円と支払利息12百万円です。

事業の進捗状況は、以下のとおりです。

2016年5月12日にインバウンド消費支援サービスの拡大を図る目的で、「J-CASTニュース」及び中華圏向けに日本情報を発信している「J-CAST News 中文」を運営する株式会社ジェイ・キャストと業務提携をいたしました。この提携により、クチコミ分析による訪日中国人の消費トレンド把握、SNSへの波及力の高い中国メディア「環球網」での情報露出、また訪日の際のプロモーション、さらにSNS上のクチコミ分析による効果測定までを一貫して行うことが可能となります。

さらに、2016年6月7日にテンセント社傘下のWeChat Payと、日本インバウンド市場におけるプロモーション領域での協業を開始することについてMOUを締結いたしました。この締結による協業第一弾として、テンセント社が運営するSNS決済サービス「WeChat Pay」の日本における決済公式パートナーであるマーチャント・サポート株式会社と業務提携をいたしました。これら協業により、インバウンド消費支援サービスの拡大をさらに推し進めていく方針です。

## (2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,191百万円となり、前連結会計年度末に比べて241百万円増加いたしました。この主な要因は、第三者割当増資及び新株予約権の行使により現金及び現金同等物が増加したことによるものです。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、2,716百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,079百万円減少いたしました。この主な要因は、のれんの減損とその他の無形資産の減価償却費を計上したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,610百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,106百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の返済によるものです。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、543百万円となり、前連結会計年度末に比べて24百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債の減少によるものです。

(資本合計)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、1,754百万円となり、前連結会計年度末に比べて292百万円増加いたしました。この主な要因は、第三者割当増資及び新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて273百万円増加し885百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は151百万円（前年同期は63百万円の増加）となり、この主な要因は、税引前四半期損失616百万円を計上したものの、減価償却費及び償却費181百万円、減損損失593百万円などの非資金項目の調整によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、160百万円（前年同期は2,894百万円の使用）となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出160百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、318百万円（前年同期は817百万円の増加）となりました。この主な要因は、新株の発行による収入496百万円、ストックオプションの行使による資本の増加による収入672百万円、長期借入による収入250百万円があったものの、短期借入金の減少額1,019百万円、長期借入金の返済による支出85百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年2月12日に公表した連結業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日別途公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	611,611	885,066
営業債権及びその他の債権	271,223	271,428
その他の流動資産	66,914	34,572
流動資産合計	949,748	1,191,067
非流動資産		
有形固定資産	67,934	61,454
のれん	2,891,439	1,933,894
その他の無形資産	797,253	689,542
その他の金融資産	21,882	13,186
繰延税金資産	17,608	18,168
その他の非流動資産	—	297
非流動資産合計	3,796,117	2,716,545
資産合計	4,745,866	3,907,612
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,388,512	1,328,358
営業債務及びその他の債務	258,958	184,632
未払法人所得税	—	11,160
その他の金融負債	3,116	3,672
その他の流動負債	65,892	82,407
流動負債合計	2,716,479	1,610,232
非流動負債		
借入金	342,317	367,755
繰延税金負債	224,319	174,633
その他の金融負債	935	707
非流動負債合計	567,572	543,096
負債合計	3,284,052	2,153,328
資本		
資本金	573,088	1,212,508
資本剰余金	689,404	1,317,072
利益剰余金	175,363	△428,866
その他の資本の構成要素	23,957	△346,431
親会社所有者に帰属する持分合計	1,461,814	1,754,283
資本合計	1,461,814	1,754,283
負債及び資本合計	4,745,866	3,907,612

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
売上高	1,216,779	1,132,328
売上原価	△650,906	△570,587
売上総利益	565,873	561,741
販売費及び一般管理費	△554,280	△551,556
その他の収益	83	647
その他の費用	△167	△593,183
営業利益又は営業損失(△)	11,509	△582,351
金融収益	369	506
金融費用	△50,257	△34,528
税引前四半期損失(△)	△38,378	△616,373
法人所得税	△12,899	12,540
四半期損失(△)	△51,278	△603,832
四半期損失の帰属 親会社の所有者	△51,278	△603,832
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△5.25	△53.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
四半期損失(△)	△51,278	△603,832
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	—
小計	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△69,495	△370,389
小計	△69,495	△370,389
その他の包括利益合計	△69,495	△370,389
四半期包括利益	△120,774	△974,221
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△120,774	△974,221

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2015年1月1日残高	557,488	667,729	157,755	—	1,382,973	1,382,973
四半期損失	—	—	△51,278	—	△51,278	△51,278
その他の包括利益	—	—	—	69,495	69,495	69,495
四半期包括利益	—	—	△51,278	69,495	18,217	18,217
新株の発行	11,100	—	—	—	11,100	11,100
新株予約権の発行	—	9,160	—	—	9,160	9,160
株式報酬取引	—	8,015	—	—	8,015	8,015
その他	—	—	△1,300	—	△1,300	△1,300
所有者との取引額合計	11,100	17,175	△1,300	—	26,975	26,975
2015年6月30日残高	568,588	684,904	105,177	69,495	1,428,166	1,428,166
2016年1月1日残高	573,088	689,404	175,363	23,957	1,461,814	1,461,814
四半期損失	—	—	△603,832	—	△603,832	△603,832
その他の包括利益	—	—	—	△370,389	△370,389	△370,389
四半期包括利益	—	—	△603,832	△370,389	△974,221	△974,221
新株の発行	298,932	287,777	—	—	586,710	586,710
新株の発行(新株予約権 の行使)	340,487	333,779	—	—	674,267	674,267
新株予約権の発行	—	6,110	—	—	6,110	6,110
連結範囲の変動	—	—	△396	—	△396	△396
所有者との取引額合計	639,419	627,668	△396	—	1,266,690	1,266,690
2016年6月30日残高	1,212,508	1,317,072	△428,866	△346,431	1,754,283	1,745,283

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△38,378	△616,373
減価償却費及び償却費	156,897	181,803
減損損失	—	593,183
金融収益	△121	△44
金融費用	46,826	33,829
株式報酬費用	8,015	—
固定資産売却損益(△は益)	△71	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	68,926	△19,654
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	78,564	△10,993
その他の流動資産の増減(△は増加)	△19,315	16,770
その他の流動負債の増減(△は減少)	△181,846	△35,617
小計	119,497	142,905
利息及び配当金の受取額	119	44
利息の支払額	△17,647	△11,887
法人所得税の支払額	△38,289	△822
法人所得税の還付額	—	21,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,680	151,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産売却による収入	244	—
無形資産の取得による支出	△212,802	△160,555
投資有価証券の償還による収入	14,388	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(取得した現金控除後)	△2,695,569	—
その他	△801	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,894,539	△160,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,070	△1,019,751
長期借入による収入	559,227	250,000
長期借入金の返済による支出	△161,447	△85,416
リース債務の返済による支出	△363	△681
ストックオプションの行使による資本の増加による収入	19,700	672,084
新株の発行による収入	—	496,079
新株予約権の発行による収入	560	6,110
その他	—	196
財務活動によるキャッシュ・フロー	817,748	318,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,614	△43,444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,027,724	265,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,772,545	611,611
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	7,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	744,820	885,066

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

## (重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

2016年7月12日及び2016年7月13日に新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- |                    |      |          |
|--------------------|------|----------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 | 114,600株 |
| (2) 増加した資本金        |      | 31,457千円 |
| (3) 増加した資本準備金      |      | 31,457千円 |

これにより、2016年7月13日現在の普通株式の発行済株式数は12,406,600株、資本金は1,243,966千円、資本準備金は975,295千円となりました。

(多額な資金の借入)

当社は、2016年6月21日開催の取締役会において資金の借入を行うことについて決議し、以下の通り実行いたしました。

- (1) 契約締結日：2016年7月1日
- (2) 借入の用途：長期運転資金
- (3) 借入先：株式会社日本政策金融公庫
- (4) 借入金額：300百万円
- (5) 適用利率：年3.60%（固定金利）

ただし、2017年7月1日以降の利率は、業績の結果に基づき年4.75%、年3.60%、年0.40%のいずれかに決定いたします。

- (6) 借入期間：2016年7月1日から2023年6月30日
- (7) 返済方法：期限一括返済
- (8) 担保提供資産：該当事項なし